

※ 解 禁

6月28日（金）開催の常議員会（13：00～14：00）終了後にお願いいたします。

令和6年6月27日

名古屋経済記者クラブ各位

名古屋商工会議所

中小企業対策に関する要望 ～地域経済を支える中小企業の持続的な発展を目指して～

名古屋商工会議所中小企業委員会（委員長：富田英之）では毎年、社会・経済の状況を踏まえて中小企業対策に関する要望を取り纏め、国等への要望活動を実施しております。

令和7年度に向けた要望では、資金繰り・取引適正化支援、人材不足への対応支援、新しい領域への挑戦支援などを中心に、地域経済の原動力である中小企業の持続的な発展を支援いただけるよう、3つの柱と22の項目で構成しております。

[要望項目より重点項目のみ記載] ※要望書本体は別添

1. 物価上昇や円安に対応した資金繰り支援と取引適正化の更なる推進

- コロナ資金繰り支援の終了に伴い、小口零細企業保証制度の活用促進をはじめとした切れ目のないかつきめ細やかな資金繰り支援、小規模事業者経営改善資金（マル経）の特例の継続および周知強化等
- 原材料費・エネルギー価格・人件費の高騰等厳しい経営環境下における、労務費を含む価格転嫁の円滑化、取引適正化の一層の推進
- 手形の支払サイトの一層の短縮促進、現金取引への移行促進

2. 人手不足などの急激な環境変化に対応するためのビジネス環境の整備

- 働き方改革に資する多様で柔軟な働き方の取り組み支援
- 生成AIの活用を含むデジタル化推進による生産性向上支援
- サイバーセキュリティ対策への支援拡充

3. 中小企業の自己変革への挑戦支援

- スタートアップを含む創業支援体制の強化
- 円安下における海外展開支援
- 事業承継・M&Aに対する支援体制の強化、事業承継税制の活用促進に向けた改善
- 中小企業活性化協議会による中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの一層の推進にむけた継続支援

なお、当要望は、内閣総理大臣、中小企業庁をはじめ関係機関、地元選出国會議員等へ提出いたします。つきましては、報道機関の皆様方には、格別のご高配を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

中小企業部 金融・管理運営ユニット 安藤、立石
TEL：052-223-5755（直通） 内線：614

中小企業対策に関する要望

～地域経済を支える中小企業の持続的な発展を目指して～

令和6年7月

名古屋商工会議所

わが国経済は、コロナ禍からの活動正常化に伴い、停滞から成長への転換局面を迎えている。しかしながら、地域経済を支える多くの中小企業は原材料費やエネルギー価格、人件費等の高騰分を十分に価格転嫁できておらず、無利子・無担保融資の返済時期も重なり、極めて厳しい経営環境にあり、継続的な資金繰り支援と取引適正化の推進を強く望むものである。

また、コロナ禍からの経済回復に伴う目の前の需要を逃さないためにも、人材確保や生産性向上の取り組みに対し、支援を拡充いただきたい。加えて、大規模災害への対策など、サプライチェーンを強靱化する取り組みに対しても支援を求めたい。

さらに、自己変革による新たな領域への挑戦や、地域活性化・雇用創出に資する創業・スタートアップ、海外展開等を力強く支援いただくとともに、事業承継や事業再生の一層の推進により中小企業の持続的な発展を後押ししていただきたい。

1. 物価上昇や円安に対応した資金繰り支援と取引適正化の更なる推進

- (1) コロナ資金繰り支援の終了に伴い、小口零細企業保証制度の活用促進をはじめとした切れ目のないかつきめ細やかな資金繰り支援、小規模事業者経営改善資金（マル経）の特例の継続および周知強化等**
- (2) 燃料油価格激変緩和対策事業の継続、原油・LNGなどエネルギー資源の安定確保
- (3) 賃上げと物価の好循環実現に向けた、企業の自発的な賃上げを促す助成・特例の更なる拡充
(業務改善助成金を含む、各種助成金・補助金における賃上げ要件の拡充)
- (4) 雇用保険料等の社会保険費増大に伴う中小企業の負担増を軽減する措置の検討
- (5) 経営者保証に依存しない融資の利用促進
- (6) 原材料費・エネルギー価格・人件費の高騰等厳しい経営環境下における、労務費を含む価格転嫁の円滑化、取引適正化の一層の推進**
(パートナーシップ構築宣言登録企業の更なる増加に向けたインセンティブの拡大、公共工事および物品調達にかかるコスト上昇分の全額転嫁の推進、中小企業の価格交渉力向上支援等)
- (7) 手形の支払サイトの一層の短縮促進、現金取引への移行促進**

2. 人手不足などの急激な環境変化に対応するためのビジネス環境の整備

- (1) 働き方改革に資する多様で柔軟な働き方の取り組み支援
(男性を含む育児休業の一層の取得促進や両立支援、副業・兼業支援等)
- (2) 労働力確保ならびに女性活躍推進のための税・社会保障制度の是正
(「年収の壁・支援強化パッケージ」の拡充等)
- (3) 物流 2024 年問題克服のための物流効率化対策の加速化
(物流効率化に取り組む中小企業への予算・税制支援、政策パッケージの拡充・周知強化)
- (4) 生成 A I の活用を含むデジタル化推進による生産性向上支援
(デジタル化での省力化・自動化に係る補助金や税財政支援の拡充、生成 A I 活用法の情報提供強化や社内人材の育成支援)
- (5) サイバーセキュリティ対策への支援拡充 (保険制度の整備等)
- (6) 大規模自然災害からの速やかな事業再開・復旧のための対策や、災害リスク・対策に関する情報提供の強化、中小企業の BCP 策定支援
(中小企業等グループ補助金の適用、損害保険・生命保険の重要性の周知等)
- (7) カーボンニュートラル、およびサーキュラーエコノミー推進に向けた支援拡充
(再生可能エネルギーの導入や省エネへの取り組みを後押しする優遇税制や補助金の継続・拡充、情報提供の強化と理解促進)

3. 中小企業の自己変革への挑戦支援

- (1) 生産性革命推進事業の各補助金等の円滑な運用
(募集期間の十分な確保、申請手続きの簡素化、交付時期の弾力化)
- (2) スタートアップを含む創業支援体制の強化
(持続化補助金創業枠の継続、特定創業支援等事業のメリット拡充)
- (3) 経営課題の把握からデジタル導入・活用まで専門人材が伴走支援する施策の実施
- (4) 円安下における海外展開支援
(「新規輸出 1 万人者支援プログラム」周知と登録企業への更なる支援強化等)
- (5) 中小企業の事業状況の見える化・経営改善に資するローカルベンチマーク(※)の普及・促進 (※財務や事業性を簡便に把握できる診断ツール)
- (6) 中小企業から中堅企業へ成長を促すための継続的な支援
(中堅企業への税制優遇の拡充、大規模投資への補助金の継続等)
- (7) 事業承継・M & A に対する支援体制の強化、事業承継税制の活用促進に向けた改善
(事業承継・引継ぎ支援事業の必要予算の確保、事業承継税制の特例措置の恒久化、適用要件や納税猶予期間中の手続きの簡素化)
- (8) 中小企業活性化協議会による中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの一層の推進にむけた継続支援